

主な内容

- 2・3面
・決算特別委員会
- 4～7面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会中間報告
- 8面
・陳情
・議決結果一覧



▲平成27年9月に完成した「公営 稲城・府中メモリアルパーク」

平成28年第3回定例会

平成27年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額953億円

平成28年第3回市議会定例会は、9月2日から30日までの29日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、平成27年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど27件を審議した結果、可決14件、認定7件、可決及び認定1件、同意4件、承認1件となりました。委員会提出議案は1件を審議した結果、可決、議員提出議案は3件を審議した結果、可決1件、否決2件となりました。
また、陳情8件が審議されました。

平成27年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額1018億6849万8000円に対し、歳入決算額は998億4122万7000円、執行率は98.0%、歳出決算額は953億1407万3000円で、執行率は93.6%です。

その結果、歳入歳出差引額は、45億2715万3000円となり、このうち1億円については法の規定により財政調整基金に編入をしています。

この議案の提案に当たり、市長から「歳出では、生活保護費を初めとする社会保障経費や公共施設の老朽化対策に関わる経費の増加により予算を許さない財政状況であったが、市税のほか地方消費税交付金などの歳入増により、現状と先を見据えた予算の配分を行いながら、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めた。

27年度における施策の主な成果としては、市民協働都市宣言を踏まえ、市民協働推進月間を設定するとともに、市民協働実感イベントを実施したほか、小・中学校等の公共施設の老朽化対策、消防団ポンプ車の更新や防災資材の整備といった防災対策、待機児童解消に向けた私立保育所の整備を行うなど、市民が安全・安心に暮らせるための行政サービスの提供に努めた」との説明がありました。

9月21日から28日までの5日間で開催された決算特別委員会において慎重な審査をし、9月30日の本会議で賛成・反対討論が行われ、採決の結果、賛成多数で平成27年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。

意見書

◎次期介護保険制度改正において、「要介護1・2」の生活援助給付等の見直しの検討を慎重に行うことを求める意見書

平成27年における介護保険制度の改定では、予防給付の訪問介護と通所介護の地域支援事業への移行が決まり、30年に本格実施される。

しかし、その効果の検証も待たずに、次期介護保険事業計画に向けた制度改正の議論の中で、要介護1・2の被保険者に対する給付の見直しの検討が始まっていることに市民は大きな不安を抱いている。政府の掲げる介護離職ゼロも、在宅サービスが拡充し、早期に適切なサービスにつなげられる基盤整備があつてこそ実現する。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、要介護1・2の被保険者の生活援助給付等の見直しの検討は慎重に行うよう要望する。

(関連記事8面)

◎国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書

日本国憲法は、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則のもと、我が国の発展に重要な役割を果たしてきた。この三原則こそ現憲法の根幹をなすものであり、今後も堅持されなければならない。現在、我が国をめぐる内外の諸情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法は、国家の基本法として我が国の直面する諸課題に的確に対処できることが求められる。国会でも、平成19年の国民投票法の成立に伴い、憲法審査会が設置され、憲法論議が始められている。

よって、本市議会は、国会等に対し、憲法について活発かつ広範な議論を推進するとともに、広く国民的議論を喚起するよう強く要望する。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から教育委員会委員の任命の同意を求め、議案とオンブズパーソンへの委嘱の同意を求める議案が提出され、次の方向が同意されました。

教育委員会委員

那須 雅美 氏 (53歳)

松田 努 氏 (46歳)

オンブズパーソン

市川 千秋 氏 (67歳)

部谷真起子 氏 (53歳)

平成27年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

平成27年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

平成27年度は、国の年次経済財政報告で景気が穏やかな回復基調であると述べられており、本市も経常収支比率が81・3%にまで改善したが、依然として民生費等の支出が増加傾向にあり、中長期的な視点に立った市政運営を行うことが課題であると考える。

そのような中、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、中心市街地活性化基本計画の策定といった各種施策が展開された。住み続けたいまちとして市民から高い評価を得ている本市が、100年先まで人のため、市民のためのまちであることを願い、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成27年度は、雇用環境の改善が続く中、各種施策の効果などで緩やかに景気が回復した年であった。歳入では、一般財源が増収となり、基金計画に基づく財源補填が回避された。歳出では、新たに前立腺がん検診を実施したほか、子ども・子育て支援計画の策定や私立認可保育所の定員増、在宅療養支援相談窓口の設置などに取り組んだ。

今後も、健全財政のもと、市民との協働を進め、市民福祉の向上と市政の発展に尽力されることをお願いするとともに、本市の更なる発展に寄与する提案を行うことについて約束し、本決算に賛成する。

生活者ネットワーク 平成27年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画における施策展開の加速化が必要な年度と位置付けられ、市民との信頼関係を築き、協働の手法によりまちの発展に努めるとされた。しかしながら、府中駅南口再開発事業については、資金計画が変更されるなど、事業の進捗状況が不透明であった。また、市民協働の取組については、市民からの提案を待つ姿勢ではなく、行政が市民の活動に関わっていくことが必要と考える。

反対討論

形あるものの事業化が進み、教育や子育て、格差への対処などに経費を充てるという方針の提示が不十分であったため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成27年度は、アベノミクス政策で大企業は利益が急増したものの、社会保障制度の改悪などで格差と貧困が拡大した。そのような中、本市では、当初予算から財源不足が解消されており、厳しい財政と言え決算にはなっていない。

しかしながら、学校給食センターの新築工事では、建築資材の高騰などを理由として総事業費を当初計画よりも大幅に増やす一方、各種証明書等の手数料は、受益者負担の原則などを掲げ、引き上げている。

大型事業を重視するのではなく、市民生活第一の市政に転換することを求めて、本決算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税

当初予算と比較した増収額は

委員 平成27年度における個人市民税と法人市民税の収入について、当初予算と比較してどの程度増加したか聞きたい。

市民税課長補佐 個人市民税について、納税義務者や雇用等の増加が予測されていたことから、27年度予算は26年度予算の約1%増となる192億5694万3000円を予想していたが、納税義務者が見込みよりも増加したことから、当初予算よりも約1億8200万円の増収となっている。

また、法人市民税について、景気が回復傾向であったことから27年度予算は26年度予算の2・4%増となる29億4014万円を見込んでいたが、特別法に基づく金融機関における金利収入の増などで、当初予算より合計で約20億5800万円の増収となっている。

美術館観覧料収入

大幅に減少している要因は

委員 美術館の年間入場者数について、平成26年度は3万8400人であったのに対し、27年度は3万1000人で、減少した理由は市制施行60周年記念事業のミレー展を開催したことであると想定される。一方で、観覧料収入についても、26年度の約3560万円に対し、27年度は約2400万円と減少しているが、入場者数よりも減少率が大きくなっている。

そこで、観覧料収入が減少した理由を聞きたい。

美術館副館長 一般入場観覧料については、ミレー展が1200円であったのに対し、27年度に実施したマリー・ローランサン展が通常の900円に設定していたことが影響しているものと考えている。

歳出

けやき並木通り周辺における道路等包括管理事業の効果は

委員 平成26年度からけやき並木通り周辺で試行的に実施している道路等包括管理事業における効果について聞きたい。

また、同事業における市内事業者の参画に向けて、どのように取り組む考えか。

管理課長補佐 効果については、実施前と比較すると市民からの道路等に関する意見や要望が減少しており、市民サービスの向上につながっているものと考えている。

放課後子ども教室

帰宅時の安全対策は

委員 放課後子ども教室については、実施時間がこれまで午後4時30分までとなっていたが、平成27年度からは、午後5時まで延長された。

そこで、子どもたちが帰宅する際の安全対策をどのように行っているか聞きたい。

児童青少年課長補佐 帰宅する際は、保護者による迎えを原則としているが、子どもたちだけで帰宅する場合は、早めに帰宅させることや学童クラブの集団下校と一緒に下校させるといった対策を行っている。

稲城・府中メモリアルパーク

墓地使用者の応募状況は

委員 「公営 稲城・府中メモリアルパーク」における墓地使用者の応募状況を聞きたい。

また、平成27年度における稲城・府中墓苑組合に対する負担金は6870万円であったが、負担金はどういうに使われているか。

住宅勤務課長補佐 応募状況については、27年度の第1次募集では、受付数2964枠のうち使用許可数が497枠で、募集数に対する受付数の倍率は5・9倍であった。なお、29年度は芝生墓地600基のほか、合葬式墓地400体などの募集を予定している。

住宅勤務課長 負担金については、組合の共通経費やホールの運営に係る経費として支出しているものである。

奨学金制度における給付と貸付の対象者数は

委員 奨学金制度における平成27年度の給付と貸付の対象者数を聞きたい。

また、給付対象を大学生まで拡充する考えはないか。

総務課長補佐 給付対象者数は184名で、貸付対象者数は92名となっている。

総務課長 対象者の拡充について、給付と貸付の事業をともに実施しているのは都内26市で本市のみであり、給付の対象とならない方を貸付によって支援する制度となっており、しかしながら、教育の機会均等を図るために重要な制度であることから、他自治体における支給対象の範囲を調査するなど、制度の評価をしながら必要な改善は行いたい。



▲放課後子ども教室にて

見守りや放課後子ども見守りボランティアの増員などを行っている。

副校長等校務改善支援事業 具体的な成果は

委員 平成27年度より、副校長等校務改善支援事業を市立小・中学校で実施しているが、具体的な成果を聞きたい。
また、業務の空いた時間を活用し、不足しているクラブ活動の顧問としての役目を副校長に務めてもらう考えは。

指導室長補佐 成果については、事務作業を支援員が担うことで、校内巡視等に時間を費やすことができ、子どもたちの安全確保の面や若手職員等の指導力向上に効果があったと認識している。
指導室長 顧問については、副校長の長時間勤務の状況を鑑み、外部指導員等の活用も考えながら、部活動の充実に向け研究していく。

予防接種ナビ 「ちっくん」の成果は

委員 予防接種のお知らせやスケジュール管理を行うふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」が平成27年度に導入された。多くの方が利用していると聞けが、導入に掛かった費用と成果は。
健康推進課長補佐 費用については、初期費用が62万6400円で、使用料は125万3750円となっている。成果については、27年度の登録者は3126人で、登録世帯数は2670世帯であった。



▲ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」

多磨霊園駅北自転車駐車場 運営状況は

委員 多磨霊園駅北自転車駐車場は、平成23年度に公益財団法人自転車駐車場整備センターから市の運営に移行したが、現在の運営状況について聞きたい。
また、センターが運営する黒字の自転車駐車場を市の直

営に移行していく考えは。
地域安全対策課長 多磨霊園駅北自転車駐車場については、27年度は約380万円の黒字となっている。
また、運営の移行について、現在、老朽化した施設の建て替えを考えていることから、市全体の自転車駐車場の状況を見据えながら、センターと計画を練り直しているところがある。

里親の育成に対する 市の関わりは

委員 全国的に児童虐待の件数が増えている中、児童虐待への対策として都は里親制度を実施しているが、市が里親の育成等に関わっているか聞きたい。

また、本市における里親養育家庭の登録件数は。
子育て支援課主幹 里親の育成については、児童虐待防止月間における案内などで里親への希望を募っており、今後も、里親を希望する家庭には多摩児童相談所と連携を図りながら対応していきたいと考えている。

プレミアム付き商品券 換金状況は

委員 プレミアム付き商品券の発行は景気浮揚策として大変効果があつたと考えるが、商品券の一部が換金されなかったと聞く。そこで、平成27年度の換金状況について聞きたい。

また、商品券の半分は大型店以外の登録店で利用できることになってきたが、小売店と大型店の換金割合はどうか。
経済観光課長 換金状況について、発行した商品券は完売したが、そのうち3475枚が換金されなかった。なお、金額に換算すると173万7500円である。
また、換金割合については、小売店が60・1%、大型店が39・9%であった。

総括

生活困窮者への支援

委員 平成27年度から新たに実施している生活困窮者に対する支援事業について、事業の内容や成果を聞きたい。
福祉保健部長 専門の支援員が生活困窮者に対する課題分析や支援計画の作成を行う自立支援相談事業において、27年度は延べ1767件の相談を受けている。
また、生活困窮者に対する再就職活動への支援として、住居確保給付金事業を実施し、27年度は延べ55か月分の支給を行った。
更に、家計収支の分析や債務整理の同行支援などを行う家計相談支援事業において、27年度は延べ420件の相談支援を行っている。

カーボンオフセット事業

委員 平成27年度は、10年間を計画期間とする地球温暖化対策地域推進計画の5年目であったが、地球温暖化対策の一つであるカーボンオフセット事業の課題について聞きたい。
生活環境部長 同事業は、市民生活において排出される二酸化炭素相当量の一部を佐久穂町での森林整備によって相殺するもので、事業の実施に合わせて小・中学生を対象にした森林間伐体験事業も実施している。
課題としては、29年度に間伐方法の見直しを予定されていることから、今後、佐久穂町と対応方法を協議していきたい。

教材費の保護者負担

委員 近年、市立小・中学校の教材費における保護者負担の割合が増えていることについて、市はどのように考えているか。
教育部長 児童・生徒に対して良好な学習環境を確保することは必要と認識しているが、個人に還元

されるものについて、費用の一部を保護者の負担とすることはやむを得ないと考えている。
しかしながら、施設整備や校務改善に係る施策などに対しては相応の公費を投じており、今後も、適正な予算配分を見据えながら保護者の負担が過大にならないよう配慮したいと考えている。

行財政改革

委員 平成27年度の経常収支比率が26年度と比較して改善した理由を聞きたい。
また、財源不足は解消されていることから、行財政改革を推進する姿勢を改める考えはないか。
財政担当参事 改善した理由については、景気が回復傾向にあることや事務事業の見直しを行ったことなどが考えられる。
行財政改革については、将来にわたって楽観視できる財政状況ではないと考えており、行財政改革推進プランに基づく取組は、時代に即した新たな施策に振り向けるための財源を確保する上で不可欠なものとして捉えている。

観光情報発信事業

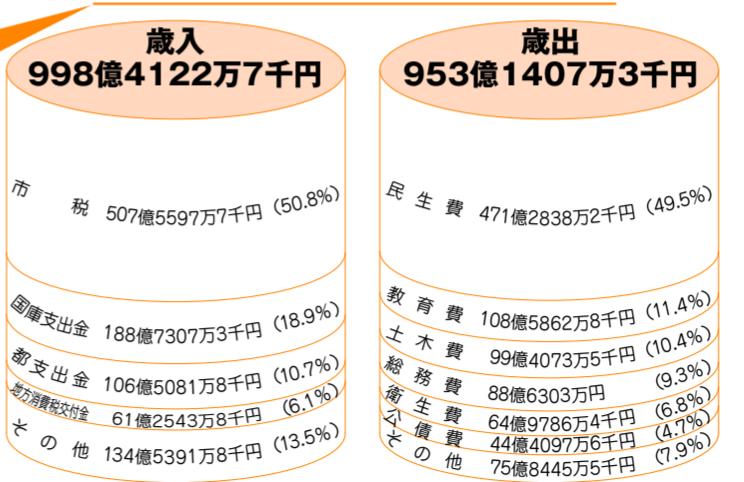
委員 地方創生先行型事業における観光情報発信事業について、成果と今後の方向性を聞きたい。
生活環境部長 成果については、英語版の観光ガイドマップを作成し、市内のホテルや市施設のほか、都の観光情報センター等で配布しており、本市への外国人観光客の誘致に効果があるものと考えている。
今後については、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、より多くの外国人観光客に訪れてもらえよう、ガイドマップの多言語化を検討するなど魅力的な情報発信に努めていきたい。

平成27年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)		
一般会計	1018億6849万8千円	998億4122万7千円	98.0	953億1407万3千円	93.6		
特別会計							
国民健康保険	278億3511万5千円	274億2123万7千円	98.5	274億1073万1千円	98.5		
後期高齢者医療	45億6377万円	45億7995万7千円	100.4	45億5843万4千円	99.9		
介護保険	151億1414万4千円	148億4338万5千円	98.2	144億4272万1千円	95.6		
公共用地	22億1147万1千円	22億1427万5千円	100.1	19億5285万円	88.3		
下水道事業	42億2537万2千円	41億701万6千円	97.2	37億4514万3千円	88.6		
火災共済事業	930万6千円	446万円	47.9	390万8千円	42.0		
公営企業会計							
	収入	支出					
	最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)	
競走事業	収益的収支	587億1237万4千円	562億5757万2千円	95.8	578億5050万3千円	551億3871万4千円	95.3
	資本的収支	-	-	-	9億6573万円	9億6192万9千円	99.6

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成27年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は20人30件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

緊急通報システムの 利用対象者を拡大する考えは

65歳未満の方への 支援の仕組みづくりなどは 今後の課題としたい

清水勝議員(市議) 市では、孤独死・孤立死防止の取組として、緊急通報システムを導入しているが、一人暮らし高齢者等に対する同システムの

利用促進について、どのように考えているか。
福祉保健部長 市ホームページや「おとしよりのふくし」などに内容を掲載しているほか、地域支援連絡会においてデモ機を使用したPRなどを行っているが、今後は更にも多くの方に周知できるように検討していく必要があるものと考えている。

小池都知事の政策において 本市にメリットのある取組は

待機児童解消に向けた取組について 動向を注視していきたい

手塚歳久議員(市議) 都知事が変わったことによる本市への影響について聞きたい。
市長 小池都知事の誕生は、本市だけでなく、多摩地区の

各市において、改めて都と力を合わせ、緊密な連携を図るための契機になるものと理解している。また、小池都知事に対しては、特にラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などが成功するよう、これまで以上に対話の機会を持ち、各種施策を推進していただけるもの期待している。

政策総務部長 保育所待機児童の解消が本市の喫緊の課題であるため、都知事が公約に掲げている待機児童解消に向けた取組について、動向を注視していきたい。

市長 近隣住民からの意見・要望に対して、可能なものは早期の改善に努めるなど、適切な対応を重ね、近隣住民と良好な関係を築きながら、施設の完成を迎えることが重要であると考えている。

議員 市庁舎建設においては、工事が長期間にわたることから近隣住民への影響を十分に配慮する必要があると思うが、建設工事における騒音や振動等への対策は、また、工事による振動で近隣の建物に影響があった場合、どのような対応を考えているか。

騒音や振動については、防音パネルの活用や振動を抑制する作業工法の採用等を検討していく。
また、建物に影響があった場合の対応については、必要に応じて家屋調査を実施し、外壁等にひびが生じた場合には修繕を行うなど、既存復帰を図っていく。



▲緊急通報システム

福祉保健部長 孤独死は一般的に50歳代から危険性が高まると言われており、65歳未満の方への同システムに関する情報提供も必要と認識している。そのため、情報提供や支援の仕組みづくりについては今後の課題にしたいと考えている。

行財政改革推進プランに基づく 事業見直しの現状は

平成28年度予算には 約4億1000万円の削減を 反映させていきたい

村木茂議員(市議) 平成26年度から29年度を計画期間とする市行財政改革推進プランの進捗状況を聞きたい。
市長 44の個別プランのうち8割以上が順調に進んでいるものの、遅れが生じているプランもあることから、追加の対策など必要な手段を講じて引き続き市民サービス向上の

基盤となる行財政改革を推進していく。
議員 行財政改革推進プランに基づいて各事業の見直しを行い、毎年度、効果を追跡しているとのことだが、見直しの現状を聞きたい。
財政担当理事 27年度の成果としては、民間活力の導入や内部評価による事務事業の見

直しなどで約4億1000万円の経費を削減し、28年度予算に反映させている。
今後、PDCAサイクルを適切に運用し、社会的な役割や市民ニーズが低下した事業から時代に即した新たな事業に予算や人員を重点的にシフトできるよう、行財政改革を進めていく。

子育て世代包括支援センター 設置についての考え方は

本市の特色を生かした センターの設置に向けて 検討することが重要と考える

村崎啓一議員(市議) 子育て世代包括支援センターを設置することについて、市の考え方を聞きたい。
市長 児童福祉法等の改正で、妊産期から子育て期まで切れ目のない支援を行う拠点として同センターを設置することが求められており、本市の特

色を生かしたセンターの設置に向けて、検討を進めることが重要と考えている。
議員 センターの設置要件に母子保健型の利用者支援事業の実施が挙げられているが、同事業では全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、支援台帳を作成することとなっている。本市でも未婚や高齢初産の方など要支援妊婦に関する台帳は作成していると聞くが、事業の実施に当たって、どのような課題があるか。

市庁舎建設工事における 近隣住民への騒音・振動対策は

防音パネルの活用等について 検討していきたい

白井克寿議員(市議) 公共施設工事における近隣住民への騒音・振動対策について、市の考えを聞きたい。
行政管理局長

市庁舎建設においては、工事が長期間にわたることから近隣住民への影響を十分に配慮する必要があると思うが、建設工事における騒音や振動等への対策は、また、工事による振動で近隣の建物に影響があった場合、どのような対応を考えているか。



▲市庁舎建設工事の様子

清掃活動等によるごみ処理の 窓口を統一する考えは

美化活動に取り組みやすい 制度となるよう検討したい



▲「地域安全・環境美化の日」での清掃活動

石川明男議員(市議) 市民協働を積極的に進める中で、まちの環境美化をより一層推進するために、どのような取組が必要であると考えているか。
市長 日頃から、各地域での自主的な清掃活動や「地域安全・環境美化の日」、多摩川清掃市民運動などを市民との協働により実施しているが、今後、環境美化

に向けた取組をより一層推進していくためにも、継続的に活動できる仕組みづくりや機会の創出に努めることが重要であると考えている。
議員 ごみの処理については、清掃活動やイベントなどで処理方法が異なるため、市民からは統一性がなく分かりにくいとの声を聞く。
そこで、ごみ処理の窓口を統一する考えはないか。
生活環境部長 きれいなまちづくりが、良好な生活環境づくりを寄与していると認識しており関係部署と窓口の一本化を含め、美化活動に取り組みやすい制度となるよう検討していきたい。

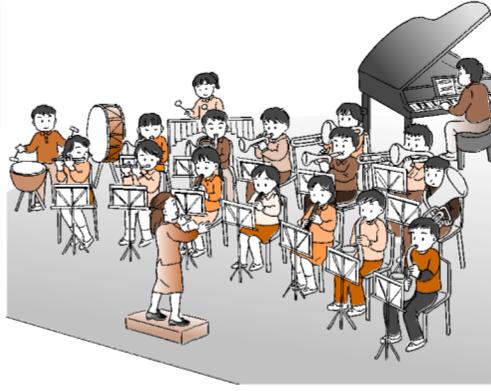
※()内は、会派名を略して掲載しました。市議…府中市議会市議会 市フォー…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク

一括質問

小・中学校の楽器の更新に向けて 標準仕様を定める考えは

標準仕様の策定を含め、最適な音楽備品を調達していきたい

増山 明香 議員(市政) 市立小・中学校の保護者や教員から、学校の楽器や用具が古く、児童・生徒の活動に支障を来しているとの声を聞く。学校備品は定期的に更新することが必要と考えるが、限られた



財源の中で容易に予算を増やすことは難しい状況にある。そこで、楽器については、品質や価格、量のバランスがとれた調達ができるよう、音楽の指導を行う教員で市の標準仕様を定めることや近隣の音楽大学等と提携して楽器の選定を行う専門委員を選任することなどを考えられないか。

一括質問

成年後見制度における 市民後見人の受任者が少ない理由は

後見人の事務負担が過大にすぎないよう、事例を限定していききたい

高津 みどり 議員(公明) 市民後見推進事業の課題について聞きたい。

市長 同事業では、成年後見人制度の利用促進を目的として、制度利用に関する相談や市民後見人を育成するための基礎講習会等を開催している。課題としては、市民後見人が

一問一答

点字ブロックの敷設を 立ち会いの不自由な方への 意見を踏まえて整備を行うよう 事業者等に伝えること

須山 卓知 議員(市友) 障がい者個人の問題とするのではなく、社会で取り除くという考え方が広まる中で、相模原市の障がい者施設において殺傷事件が起きてしまったが、この事件を受け、障がい者に対する市の方向性をどのように考えていくか。

福祉保健部長 受任に当たっては、市長申し立てであることや被後見人が施設に入所中であること、身上監護が困難でないことなどの全ての要件を満たすこととしているほか、市民後見人の後見事務が過大な負担とならないよう事案を限定しているためである。



▲点字ブロック

一括質問

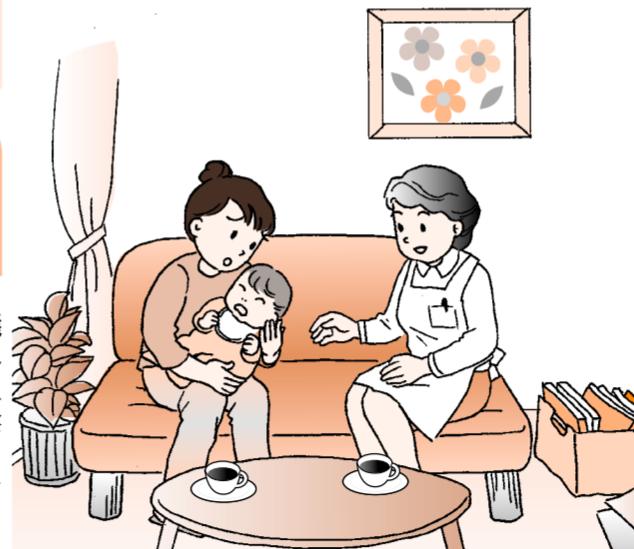
産後の母親の心身ケアとして 専門性を持つサポーターを 活用していく考えは

人材の育成等について 更なる研究が必要と考える

福田 千夏 議員(公明) 出産後の女性の心身をサポーターする産後ケア対策は喫緊の課題であると思うが、本市における産後ケアの取組について聞きたい。

子ども家庭部長 助産師等が乳児と保護者の健康状態を把握する乳児家庭全戸訪問事業や産後の育児等が困難な家庭に援助者を派遣する産前産後家庭サポート事業などを実施している。

議員 同サポート事業は家事支援や沐浴介助が目的となっており、母親の心身ケアについての支援は充足していないと考える。母親に寄り添うという意味で、専門性を持った



一括質問

発達障がい等に関する 相談支援の質の維持に向け どのように取り組む考えか

相談員1人当たりの 相談件数を減らすなど 支援の充実を図りたい

西村 陸 議員(公明) 本市における発達障がい等に関する特別支援教育の取組は、

教育長 言語聴覚士や合理的配慮支援員の配置などを行っているが、今後は、特別支援教室の設置を通じて特別支援教育を更に充実させることが課題と捉えている。

議員 教育センターで行っている発達障がい等に関する相談の件数は増加傾向にあると聞く。そのため、今後は相談支援の質の維持に取り組む必要があると思うがどうか。

特殊詐欺の根絶に向けて五感に訴える手法で継続的に啓発活動を行う考えは

様々な機会を通じて活動を進めていきたい

奈良崎 久和 議員(公明) 振り込め詐欺に代表される特殊詐欺の根絶に向けて、どのように取り組んでいくか。

市長 市では、府中警察署や防犯協会との協働により、街頭で振り込め詐欺防止キャンペーン



▲特殊詐欺被害防止に向けた寸劇

生活環境部長 演劇などによる啓発活動は、リーフレットなどよりも効果が高いものと考えており、29年度以降の実施も前向きに検討していきたい。

空き家の有効活用のための補助金 部分的な改修への補助で効果が得られるのか

流通している空き家の解消に結びつくものと考え

杉村 康之 議員(民進) 空き家の有効活用を図るため、平成28年度より、空き家の改修等に補助を行う事業を開始すると聞く。

高齢者世帯などが入居する機会を設けるために段差の解消など部分的な改修工事を対象にしているとのことだが、部分的な改修への補

助で効果が得られるのか。生活環境部長 高齢者世帯等にとって魅力的な住宅となることが目的であるため、流通している空き家の解消に結びつくものと考えている。議員 工夫次第で空き家を投資物件にすることは可能と考える。また、収益が生まれることで地域経済が活性化するとともに、民間の資金を使つたまちづくりもできると思うが、このような仕組みをつくることは市の役割であると考えている。そこで、29年度は補助金の対象を拡充できないか。生活環境部長 都の補助事業を精査しながら、様々な視点から検討していきたい。

また、映像メディアの貸出しを行うほか、都が作成した動画をテレビ広報「まるごと府中」で放映するなど、様々な機会を通じて五感に訴える手法での活動を進めていきたいと考えている。

ひとり親世帯への支援に当たりどのような課題があるか

事業の周知や関係部署間でのより一層の連携が必要と考える

西埜 真美 議員(全社) ひとり親世帯に対する生活支援や就労支援などを進めるに当たって、どのような課題があるか聞きたい。

子ども家庭部長 適切な情報子ども家庭部長 適切な情報

市職員が消防団とともに活動する 取組を検討できないか

研修として実施することは 困難であると考えている

結城 亮 議員(共産) 東日本大震災を経験した自治体職員の記録において、防災の面で重要なことは自治体の職員が日ごろから地域を良く知ることであると指摘されている。

そこで、市職員が地域における自助・共助の支え手である消防団の団員と数日間ではなく1年間や2年間、ともに活動する取組について検討できないか。

政策総務部長 市職員が消防団の様々な活動の実情を知ることには重要なことであり、団員の方々と体験活動を行うこ

等が届くよう支援が必要な世帯に事業を周知するとともに関係部署間でより一層連携することが必要と考えている。議員 国は、児童扶養手当の現況届を提出する時期に様々な悩みを相談できる体制の構築を提唱しているが、相談窓口のワンストップ化について市の見解は。また、支援を行うに当たって、NPO団体など他団体と連携する考えは。子ども家庭部長 ワンストップ化に関しては、専門的な人材を窓口配置するなど様々な条件が付されていることから、相談体制の構築については研究を進めていきたい。また、他団体との連携に関して、ひとり親世帯が抱える様々な課題は、公的機関だけでは対応できないため、課題をより効果的に解決できる方向性を研究していきたい。



▲消防団員による出初式での一斉放水

赤野 秀二 議員(共産) 窓口対応において、相手が聴覚に障がいのある方であると分かった場合に、筆談の案内を行うなど市職員は積極的に対応方法を変えているか。福祉保健部長 平成28年度に実施する職員研修において、障がいの特性や配慮してほしい

難聴者への配慮について 市民に啓発を行う考えは

様々な機会を捉え ノーマライゼーション等の考え方を周知していきたい

議員 市民の間で、加齢による難聴の状況が周りの人に理解されず、差別を受ける事例があると聞く。難聴者が抱える困難を周囲の人が気付くことは大切だと思うが、難聴者への配慮について、市民に啓発を行う考えは。福祉保健部長 様々な機会を捉え、ノーマライゼーション等の考え方について周知していきたい。他 視覚障害者にとって安全で安心できる駅への改善を求めている。ノーマライゼーション：障がい者などがほかの人々と同じように生活することが本来の姿であるという考え方

補助員の配置時間数に差がある中で法改正の趣旨に沿った学校図書館の運営ができるか

学校司書の配置促進という趣旨には沿っていると考える

目黒 重夫 議員(共産) 平成27年4月に学校図書館法が改正され、学校司書が法的に位置付けられたが、教育委員会が法改正をどのように受け止めているか。

教育部長 児童・生徒の読書活動や学力向上を支える学校図書館の充実につながるものと捉えている。議員 本市の学校図書館指導補助員は、25年度の学校経営支援事業の開始により、各校の裁量で配置時間を設定できるようになったため、25年度は24年度と比較して小学校の年間配置時間数が平均で1校当たり78時間削減された。明らかに学校間で時間数に差



▲学校図書館指導補助員

が生じていると思うが、法改正の趣旨に沿った学校図書館の運営がなくなるのでは。議員 本市の学校図書館指導補助員は、25年度の学校経営支援事業の開始により、各校の裁量で配置時間を設定できるようになったため、25年度は24年度と比較して小学校の年間配置時間数が平均で1校当たり78時間削減された。明らかに学校間で時間数に差がないか。教育部長 配置時間数は各学校で異なるが、補助員は市立小・中学校全校に配置されており、学校司書の配置促進という法改正の趣旨には沿っているものと考えている。他 一般廃棄物処理基本計画の策定について

今後の空き家の利活用について
どのように考えているか

空家等対策計画などをもとに
方向性を検討していきたい

田村 智恵美 議員(ネット) 市には、空き家に関する相談が毎年数十件あると聞くが、相談窓口があることを公表しているか。



議員 今後は、地域とともに空き家を活用していく必要があると思うが、空き家を利活用していくことについて、どのように考えているか。
生活環境部長 空家等対策計画や市民のニーズなどをもとに市の方向性や整備体制を検討していきたい。

また、空き家の有効活用を進める上で、どのような市内体制が必要と考えているか聞きたい。
生活環境部長 相談窓口については、広く環境の問題として環境政策課が担当していることを市ホームページ等で公表している。
また、庁内体制については、空き家の活用対策を進めるためには相続紛争や改修費用の相談など幅広い課題を解決していく必要があると考えており、弁護士や税理士等と連携した体制づくりが必要であると考えている。

子育て支援を進めるために
保育料の利用者負担額改定を
中止できないうかが

改定が子育て支援の充実に
つながるものと考ええる

服部 ひとみ 議員(共産) 市は、保育料の利用者負担額を増額すると聞く。一人当たりの平均増加額は月額2000円で、特に0歳児は6000円に上ることである。待機児童の解消などが目的であると思うが、負担額の改定が待機児童解消につながるのか。
子ども家庭部長 改定は、待機児童解消を図るための施設整備や子ども・子育て支援新制度における様々な保育サービス等の安定的、継続的な実施等に向けて行うものである。

議員 市の豊かな財政力は未来を担う子どもたちにこそ使わなければならない。子育て支援を進めるために、改定を中止できないか。
子ども家庭部長 今回の改定では、応能負担に配慮しながら多様化する保育サービスに対応した負担額を設定しており、待機児童解消策を継続的に行うことで子育て支援の充実にもつながるものと考えている。
他 介護保険「見直し」に当たり給付削減・負担増を許さないために

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第58号議案
府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、文化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を目的として、第2次府中市文化振興計画を策定するため、市文化振興計画検討協議会を設置することに伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「同協議会の委員報酬は、ほかの協議会と同様に月額1万1000円としている」「計画の策定に当たっては、府中本町駅前の国司館跡地の活用などについても検討したいと考えている」「計画案については、平成29年の夏を目途に策定したいと考えている」等の答弁があった。
審査の結果、本案については、全委員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第59号議案
府中市立府中グリーンプラザ条例を廃止する条例

この議案は、平成30年3月31日をもって、府中グリーンプラザと府中グリーンプラザ分館を廃止することに伴い、条例を廃止するもの

質疑に対して、「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針に基づき、民間企業等の意向を調査した上で、今後の活用策を検討していきたいと考えている」等の答弁があった。

委員から、「今後、設備等の更新に負担が掛かることを理解し、本案に賛成する」「施設を有効に活用していくことについて、検討する余地があるものと考え、本案に反対する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第61号議案
府中市印鑑条例の一部を改正する条例

この議案は、市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用して、印鑑登録証明書をコンビニエンスストアに設置された端末機により交付するサービスを導入するに当たり、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「市民が個人番号カードを店舗に置き忘れた場合、事業者は責任を持ってカードを市民に返却した上で、市に報告することになっていく」等の答弁があった。
委員から、「カードの利用にはリスクもあることから、注意喚起をすることをお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第63号議案
府中市営住宅条例の一部を改正する条例

この議案は、市営住宅の入居者のうち、介護等を必要とする方の支援を目的として、市営住宅の駐車場における使用者資格の拡充などを行うために所要の改正を行うもの

質疑に対して、「市営住宅の住民に對しては、掲示板などを利用し、周知を図っていく」等の答弁があった。

委員から、「入居者の利便性を第一に考える必要があると思うが、駐車場を周辺住民に開放することなどについても考えてもらいたい」「将来、時間貸し駐車場にすることに、考えていくことをお願いし、本案に賛成する」との意見があった。
審査の結果、本案については、全委員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場諸課題検討協議会が平成28年6月24日に開催され、地元3市の住民に対する調布飛行場の安全対策強化等に係る説明会の結果、都から報告があった。住民からは、航空機墜落事故における事故原因の早期究明を求めるといった意見があり、都はこれらの意見を踏まえ、今後の対応を判断するとしている。

府中基地跡地留保地の状況について、国は、留保地北側の建物5棟の解体工事を28年9月より開始している。
航空自衛隊府中基地について、国から、29年度において、入間基地の航空保安管制群飛行管理隊を府中基地に移転させる予定であるとの説明があったなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設について、市新庁舎建設基本設計(案)の概要として、新庁舎は災害対策活動拠点施設としての機能を発揮できるように免震構造を採用する。建物の階数は、「おもや」が地下1階、地上6階で、「はなれ」は地下1階、地上4階となる。「おもや」と「はなれ」の間は、通り抜けることができるよう「通り庭」を構成する配置となっている。駐車場は地下に約1800台分、駐輪場は地上に約7000台分設置することを計画している。

工期については、基礎形式が変更になったことや西庁舎と東庁舎、北庁舎を同時に解体することが困難になったことなどから、新庁舎の竣工時期を13か月延ばすなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

平成28年7月29日に開催された委員会については、府中駅南口再開発事業に関し、事業のスケジュールの遅延に伴う補償費の増などにより、事業費が増額となり、事業を完成させるためには収入金の確保が必要となっていた。そのため、組合では、再開発ビルにおける共用の駐車場を新たに保留床として処分することとした。

組合では、施設用駐車場における保留床の処分価格を6億円と設定したのに対し、不動産鑑定士からも、原価性及び収益性の視点で検討した結果、保留床の経済価値は6億円から7億円が妥当であるとの意見が示されている。そのため、組合から提示された予定価格は妥当であると判断しているなどの報告があり、これを了承した。

28年9月14日に開催された委員会については、府中駅南口再開発事業に関し、組合では、28年6月28日に通常総会を開催し、事業計画の変更を決定しており、都からは事業計画変更が認可されている。
内装工事の契約については、市民活動センターと府中市政情報センター、府中の森芸術劇場分館に係る工事のほか、駐輪場施設を本体内で整備することによる契約の変更を含め、契約金額の合計が27億6053万4000円となっている。

今後の予定については、29年1月下旬に組合員を対象とした定礎式を実施した後、29年6月に組合が施設建築物の引渡しを受け、29年7月上旬に竣工式を実施し、引き続きグラウンドオープンする予定であるなどの報告があり、これを了承した。

第3回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 27件								
54	専決処分承認について(平成28年度府中市一般会計補正予算(第1号))	承認	○	○	○	○	○	○
55	府中市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
56	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
57	府中市道路線の廃止について	可決	○	○	○	×	○	○
58	府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
59	府中市立府中グリーンプラザ条例を廃止する条例	可決	○	○	○	×	○	○
60	府中市体育施設条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
61	府中市印鑑条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	×	○
62	府中市市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
63	府中市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
64	府中市立学校給食センター新築に伴うコ・ジェネレーションシステム等熱源設備工事請負契約	可決	○	○	○	×	×	○
65	物品の買入れについて	可決	○	○	○	○	○	○
66	平成28年度府中市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	×	×	○ ¹
67	平成28年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	×	○	○
68	平成28年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
69	平成27年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	×	○
70	平成27年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
71	平成27年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
72	平成27年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
73	平成27年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
74	平成27年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
75	平成27年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
76	平成27年度府中市競走事業会計の剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	×	○	○
77	教育委員会委員の任命の同意について(那須 雅美氏)	同意	○	○	○	○	○	○
78	教育委員会委員の任命の同意について(松田 努氏)	同意	○	○	○	○	○	○
79	オンブズパーソンへの委嘱の同意について(市川 千秋氏)	同意	○	○	○	○	○	○
80	オンブズパーソンへの委嘱の同意について(部谷 真起子氏)	同意	○	○	○	○	○	○
《委員会提出議案》 1件								
1	次期介護保険制度改正において、「要介護1・2」の生活援助給付等の見直しの検討を慎重に行うことを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
《議員提出議案》 3件								
2	国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書	可決	○	×	○	×	×	×
3	原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書	否決	×	○	×	○	○	○
4	沖縄の高江ヘリパッド建設の中止を求める意見書	否決	×	○ ⁴	×	○	○	○
《陳情》 8件								
11	議会基本条例についての陳情	継続審査						
12	住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックに向けて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	○
13	府中市議会の「予算特別委員会」、「決算特別委員会」の議事録を作成し、ホームページ上で閲覧可能とするように希望する陳情	取下げ承認						
14	府中市におけるバランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
15	平成23年陳情番号12「議会のすべての委員会における会議の記録を作成し、その会議録の公開を求める陳情」(平成23年9月議会にて全会一致で採択)の早期の完全実施のために議会みずからが相当の予算措置を講じることを求める陳情	継続審査						
16	東京都府中市におけるバランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
17	府中市における受動喫煙防止に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
18	次期介護保険制度改正において「要介護1・2」の生活援助給付等の見直しの検討を慎重に行うことを求める意見書の採択を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○

※議長(市政)は表決に含まれません。 ○:賛成 ×:反対

陳情から(要旨)

◎次期介護保険制度改正において「要介護1・2」の生活援助給付等の見直しの検討を慎重に行うことを求める意見書の採択を求める陳情

この陳情は、「国は、要介護1・2の方の生活援助を国の介護保険給付から外し、自治体の地域支援事業に移行することなどを検討している。保険給付から外すことは、将来的な給付費の増大につながり、制度の持続可能性にとって逆効果であると危惧されている。そのため、要介護1・2の方が在宅で安心して暮らし続け、家族が介護を理由として離職することを防ぐために、次期介護保険制度改正における生活援助給付等の見直しの検討は慎重に行うことを求める意見書について、国会等に提出してほしい」との内容である。

厚生委員会で審査し、委員から、「全国市長会も生活援助給付等の見直しは慎重に行うべきとしており、本市議会でもしっかりと国の関係機関に意見書を提出したいと考え、採択を主張する」「高齢者の自立に向けた支援などを行うために、様々な角度から議論してほしいという意味で、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく、採択すべきものと決定した。

(関連記事1面)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<9月>

- 2日 本会議(委員会付託等)
- 5日 " (一般質問)
- 6日 " (")
- 7日 総務委員会
- 8日 文教委員会
- 9日 厚生委員会
- 12日 建設環境委員会
- 13日 基地等跡地対策特別委員会
議会運営委員会
- 14日 再開発対策特別委員会
- 15日 市庁舎建設特別委員会
- 20日 本会議(常任委員会審査報告等)
- 21日 予算・決算特別委員会
- 23・26・27・28日 決算特別委員会
- 30日 本会議(特別委員会審査報告等)

会派の構成 平成28年第3回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人

府中リベラル(リベ)	1人
民進(民進)	1人

(平成28年9月30日現在)

編集後記

議会基本条例の審査を中
今号は平成27年度決算の審査を
心に編集しました。
皆様のご意見、ご要望をお待ちし
ております。
議会編集委員会
委員長 加藤 雅大
委員 西結城 真亮
西村 明
増山 真香
清水 陸

平成28年第4回定例会は12月5日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415